

II 都市構造上の課題と方向性

1 岐阜市における都市構造の把握

岐阜市における都市構造上の課題を把握するため、人口、都市機能施設、災害について、GIS（地理情報システム）のデータ等を活用し、現状等の把握を行いました。

(1) 利用する人口データについて

■ 現状の人口

現状の人口把握にあたっては、2014年の住民基本台帳情報をGIS上に展開したデータを利用します。このGISデータを基に、250mメッシュの人口データを作成します。

■ 将来人口の推計

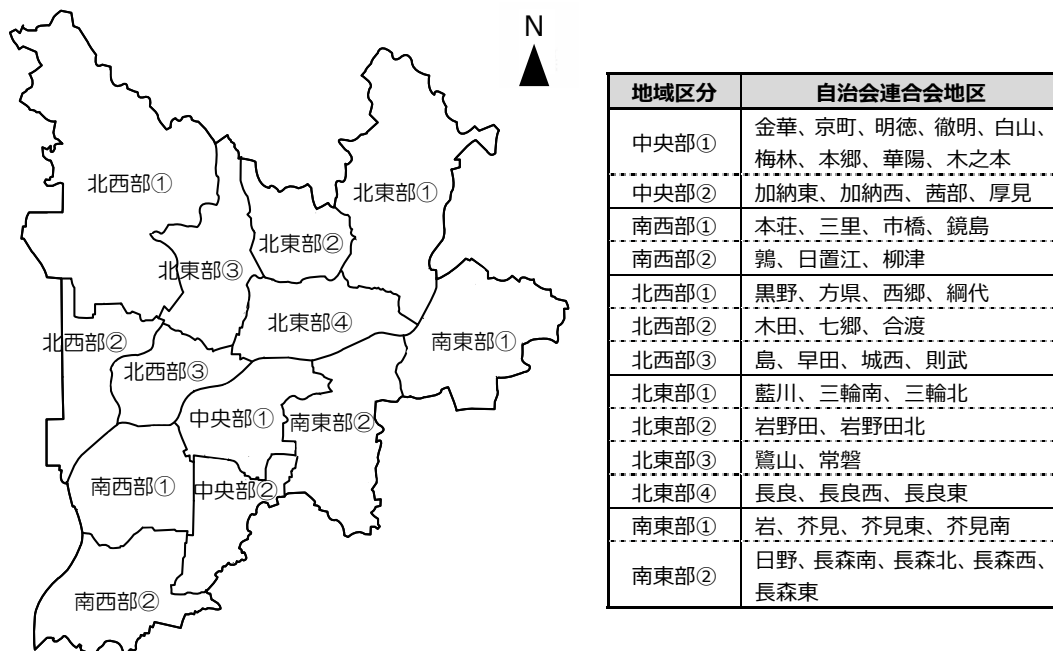
将来人口の推計にあたっては、H22年国勢調査の人口を基準に、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計に倣い、コーホート要因法^{※1}を用いて推計を行います。

具体的には、H22年国勢調査を基準人口とし、「生残率」、「純移動率」、「こども女性比」、「0-4歳性比」等を用いて、国勢調査における小地域ごとに推計した後、国立社会保障・人口問題研究所が推計した値となるように推計値を補正し、100mメッシュに再配分（可住地に配分）します。

※1 **コーホート要因法**：男女・年齢5歳階級別人口を基準として、人口変動の要因である生残率・出生率や転入による移動率等の仮定値を当てはめ、将来の人口予測を計算する方法。

(2) 本計画における地域区分について

本計画では、岐阜市都市計画マスタープランに示す、下図の13の地域生活圏^{※2}を地域区分とします。



図－本計画における地域区分（13の地域生活圏）

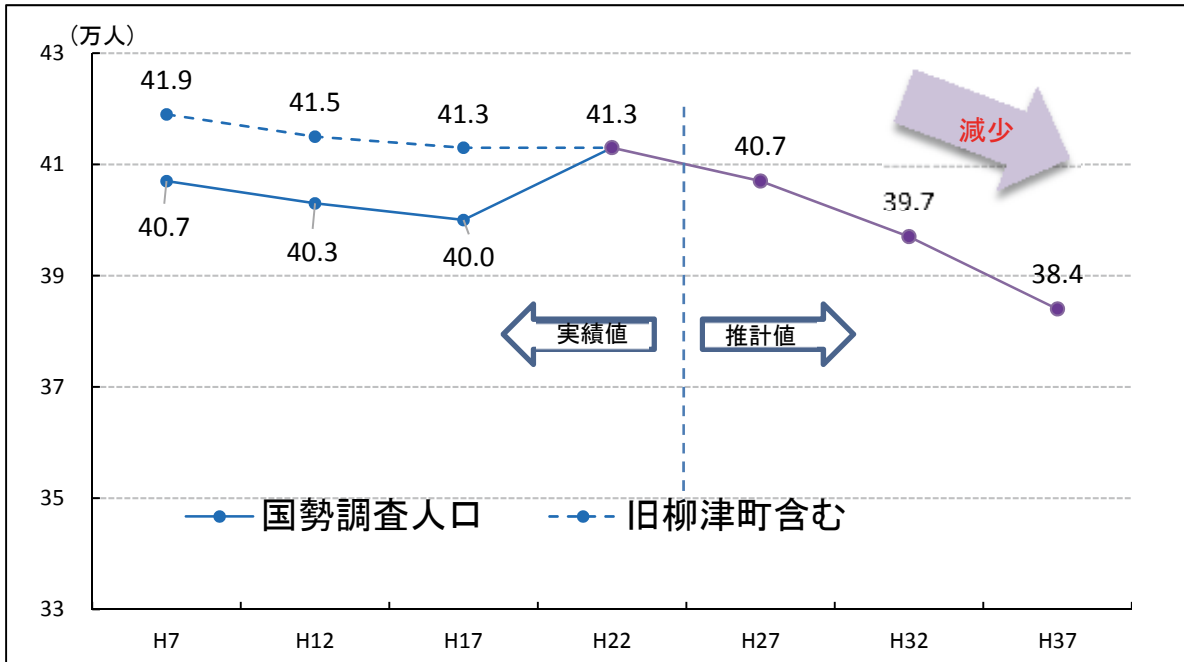
※2 **地域生活圏**：日常におけるおおむねの行動範囲を想定した区域。

(3)人口

■本市における人口推移と年齢区分別人口の推移

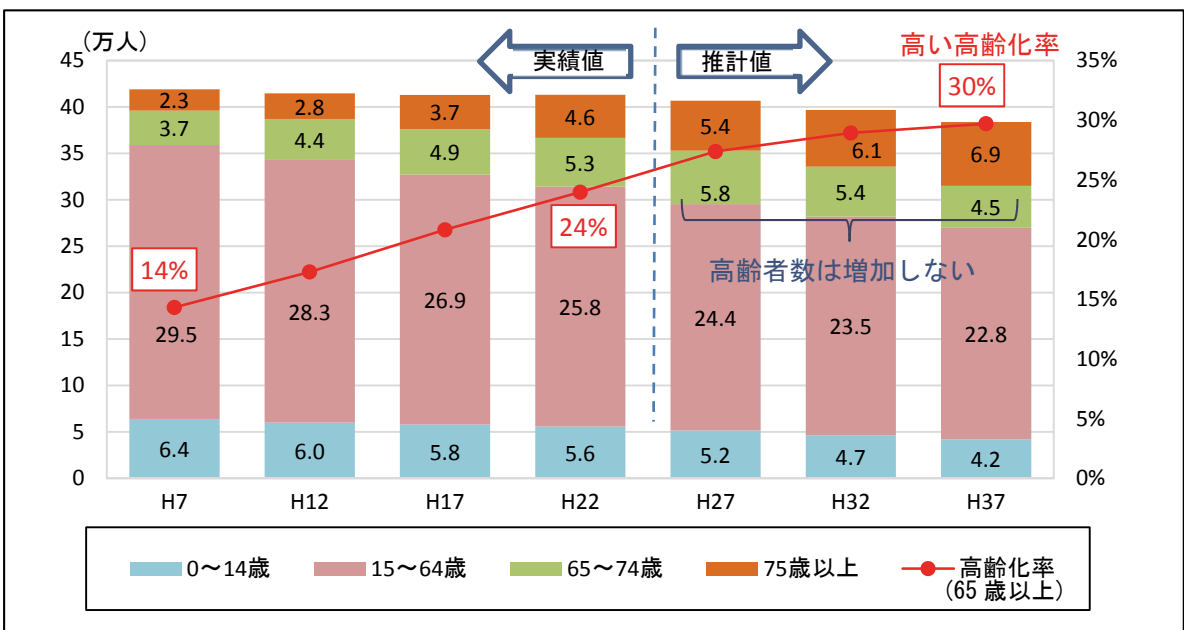
人口の現状を見ると、平成 18 年の柳津町との合併以前から減少傾向にあり、将来推計を見ても、現状のまま推移した場合、引き続き人口減少が進むものと推計されます。

年齢区分別に見ると、今後 65 歳以上の高齢者の占める人口割合は増加しますが、高齢者数の大きな変化はないものと推計されます。しかし、75 歳以上のいわゆる後期高齢者人口は、増加すると推計されます。



出典：国勢調査（H7～H22）,国立社会保障・人口問題研究所（H25.3 推計）

図－岐阜市人口推移と将来の見通し

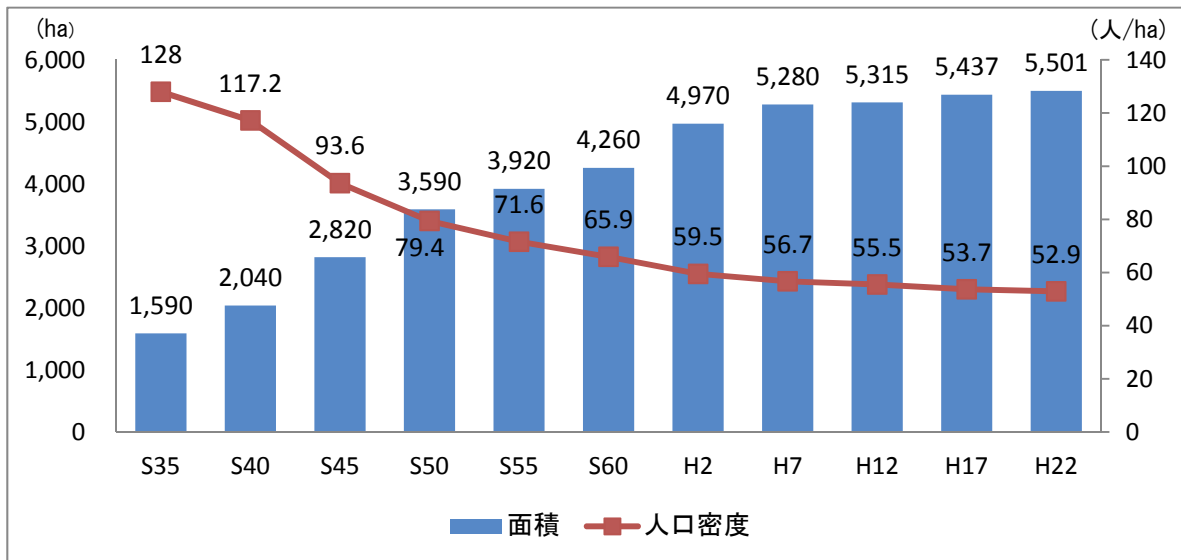


出典：国勢調査（H7～H22）,国立社会保障・人口問題研究所（H25.3 推計）

図－年齢4区分別の人口推移及び高齢化率と将来の見通し

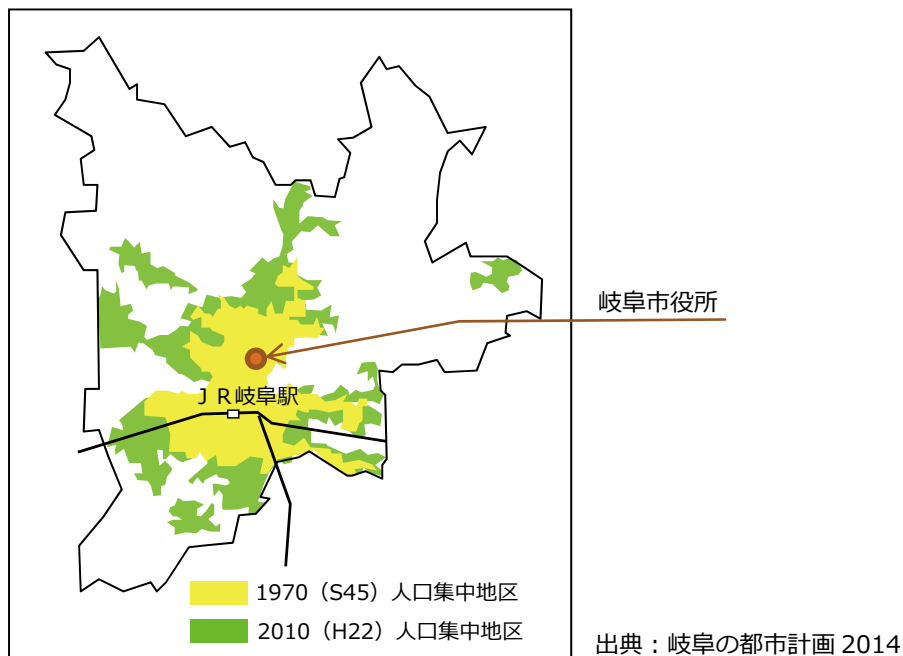
■人口集中地区（DID）※³の推移

昭和45年から平成22年の40年間で人口集中地区（DID）の面積は、約2倍に拡大しましたが、人口密度は約4割減少しており、居住地の外延化が進行し、低密度な市街地が拡大しています。



出典：国勢調査（岐阜市統計書）

図－DID 面積及び DID 区域内人口密度の推移



図－人口集中地区の拡大状況

※³ **人口集中地区（DID）**：国勢調査の結果から、人口密度が1km²当たり4,000人以上の区域が互いに隣接し、かつ、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域であり、都市の市街化を示す指標に用いられています。

■人口分布の状況

中央部での人口減少が著しく、市街地全域において低密度な市街地の形成が進行すると推計されます。

【人口密度 2014年】

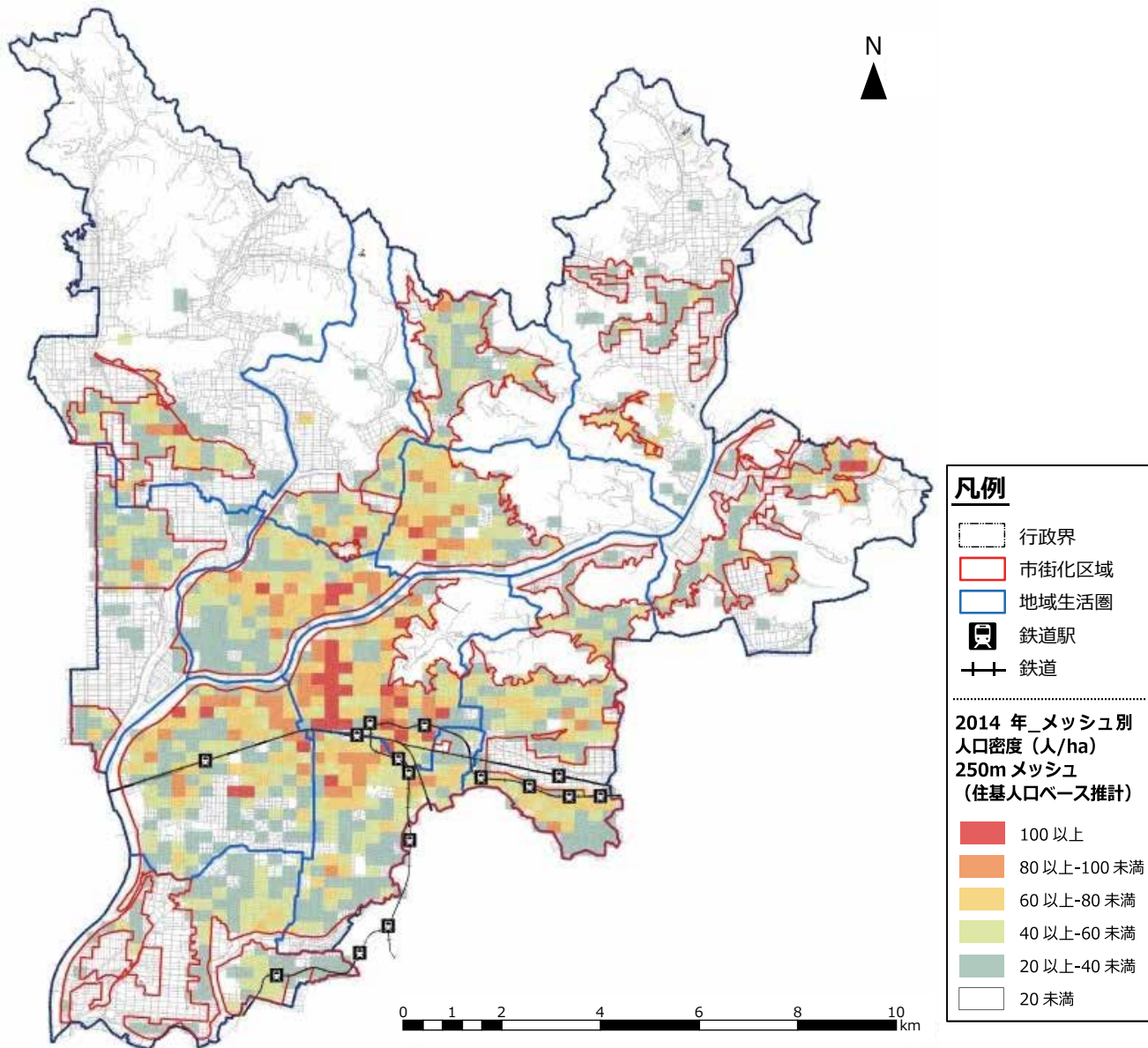


図-メッシュ別人口密度分布 2014

表-人口及び人口密度

人口(千人)				人口密度(人/ha)			
区域	2014年	2040年	増減	区域	2014年	2040年	増減
市全域	416	337	-79	市全域	20.5	16.6	-3.9
市街化区域	382	306	-76	市街化区域	47.5	38.1	-9.4

【人口密度 2040年】

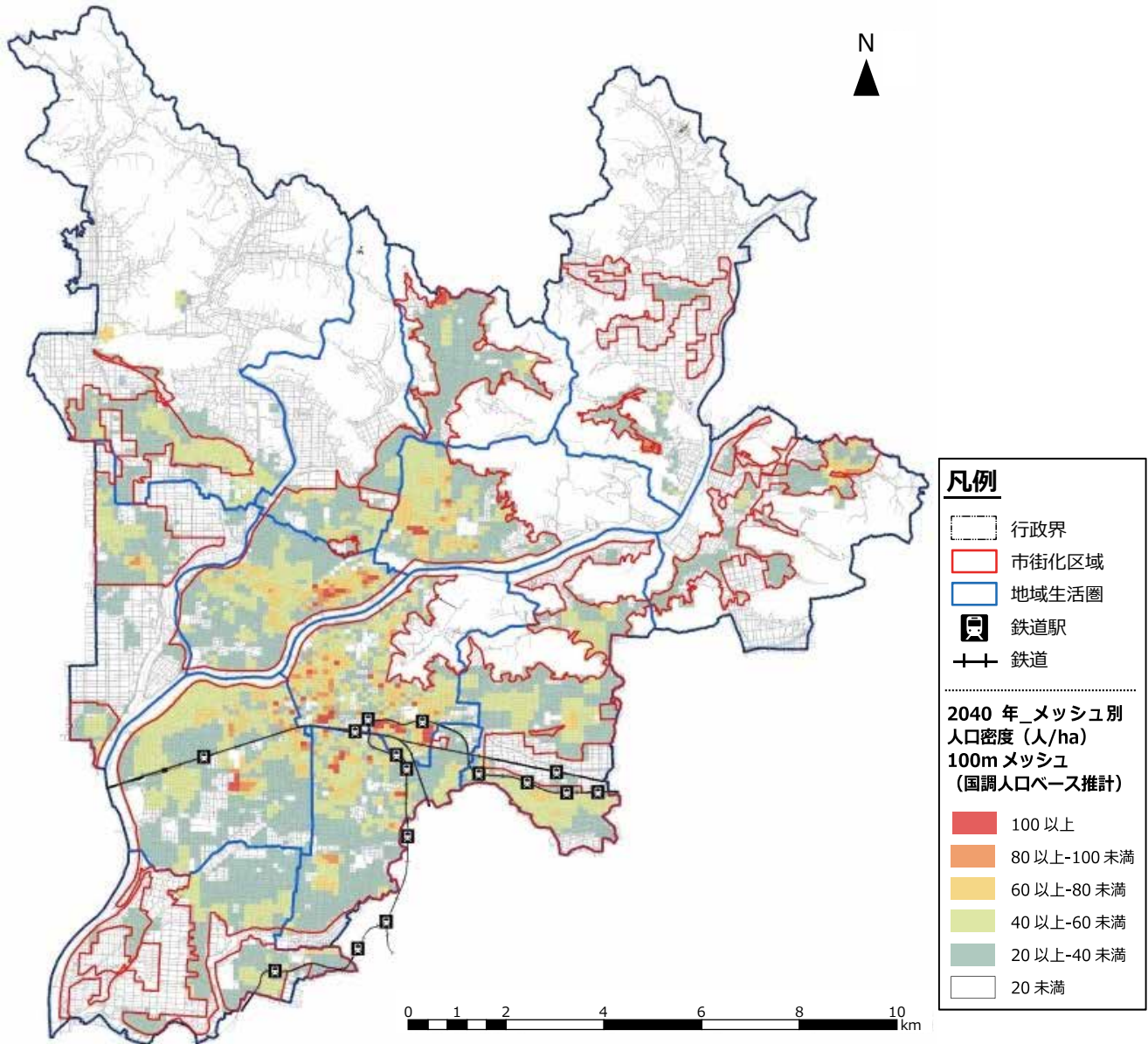


図-メッシュ別人口密度分布 2040

表-地域別人口(市街化区域内)

(単位:千人)

地域生活圏		2014年	2040年	増減	地域生活圏		2014年	2040年	増減
中央部	①	52.2	35.3	-16.9	北東部	①	10.9	8.8	-2.1
	②	42.2	33.2	-9.0		②	15.6	12.7	-2.9
南西部	①	53.0	44.0	-9.0		③	14.0	11.7	-2.3
	②	27.6	25.2	-2.4		④	31.3	25.0	-6.3
北西部	①	16.0	14.0	-2.0	南東部	①	20.1	15.0	-5.1
	②	16.0	13.6	-2.4		②	42.9	34.9	-8.0
	③	39.8	32.6	-7.2					

■年少（0～14歳）人口の分布状況

年少人口の減少割合は、地域によって大きな差は見られませんが、市全域で見ると 2014 年に比べ約 4 割減少すると推計され、より少子化が進展すると推計されます。

【年少（0～14歳）人口 2014年】

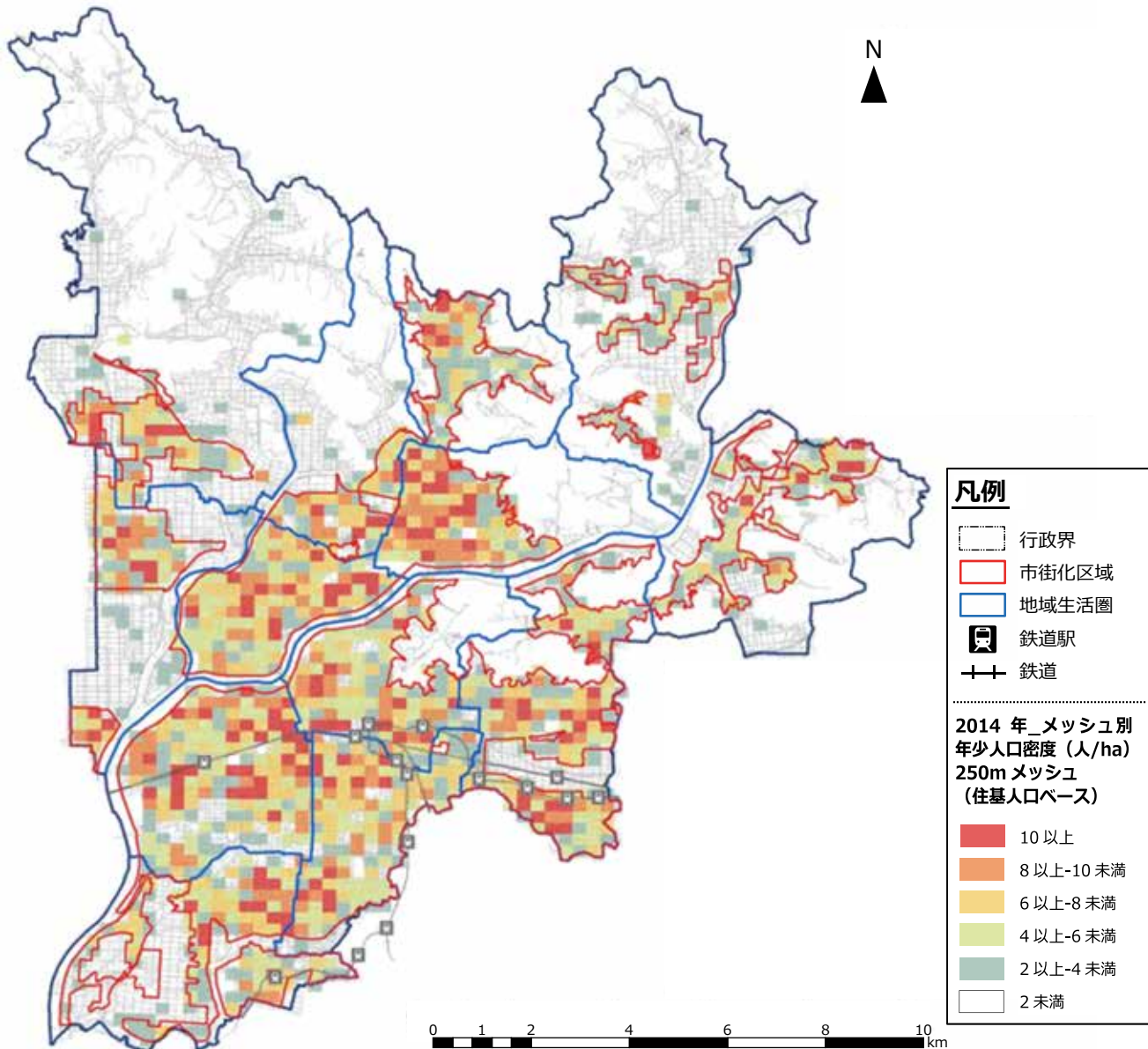


図-年少人口密度 2014

表-年少人口及び年少人口密度

人口(千人)				人口密度(人/ha)			
区域	2014年	2040年	増減	区域	2014年	2040年	増減
市全域	54	34	-20	市全域	2.6	1.7	-0.9
市街化区域	51	31	-20	市街化区域	6.4	3.9	-2.5

【年少（0～14歳）人口 2040年】

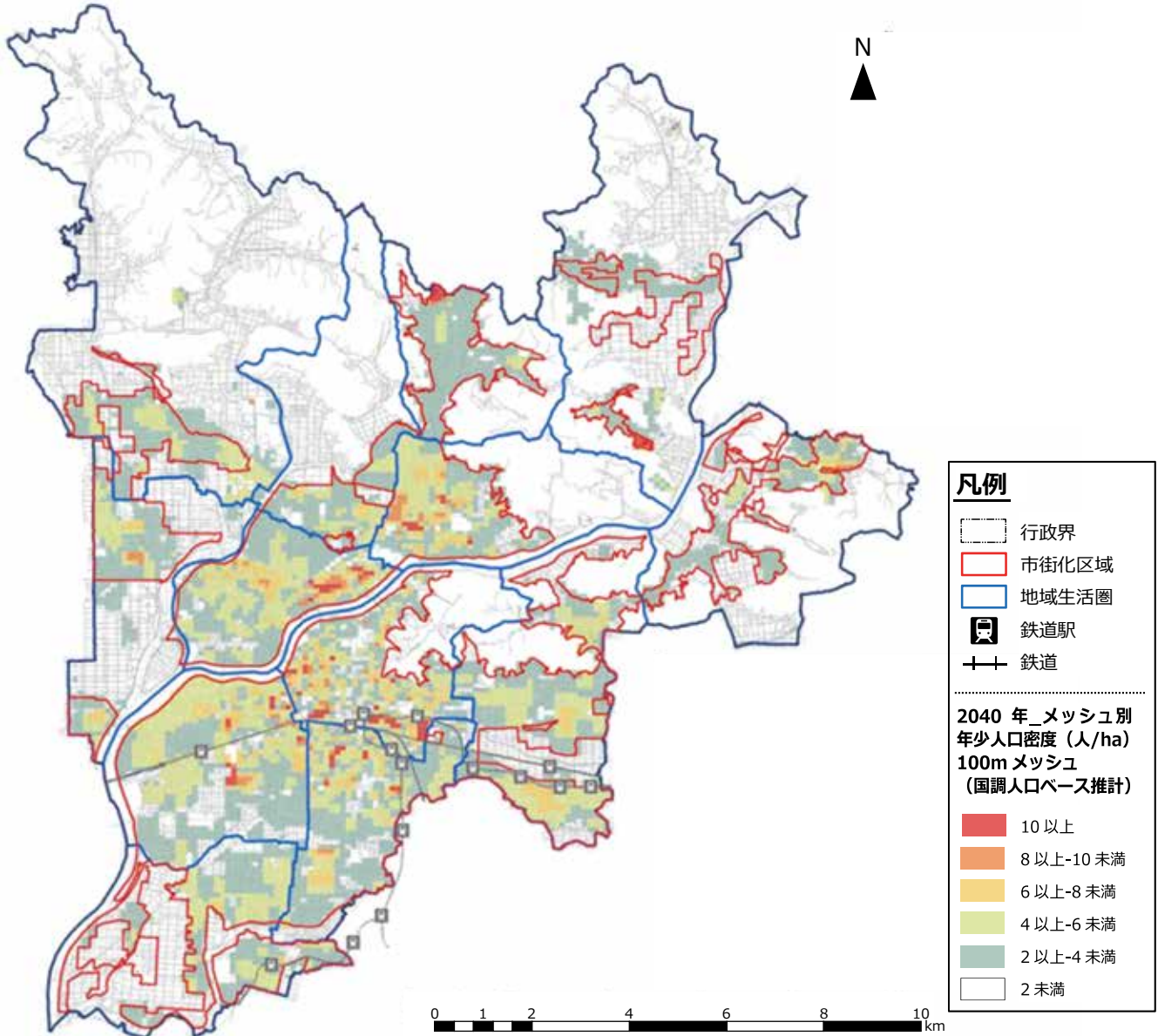


図-年少人口密度 2040

表-地域別年少人口(市街化区域内)

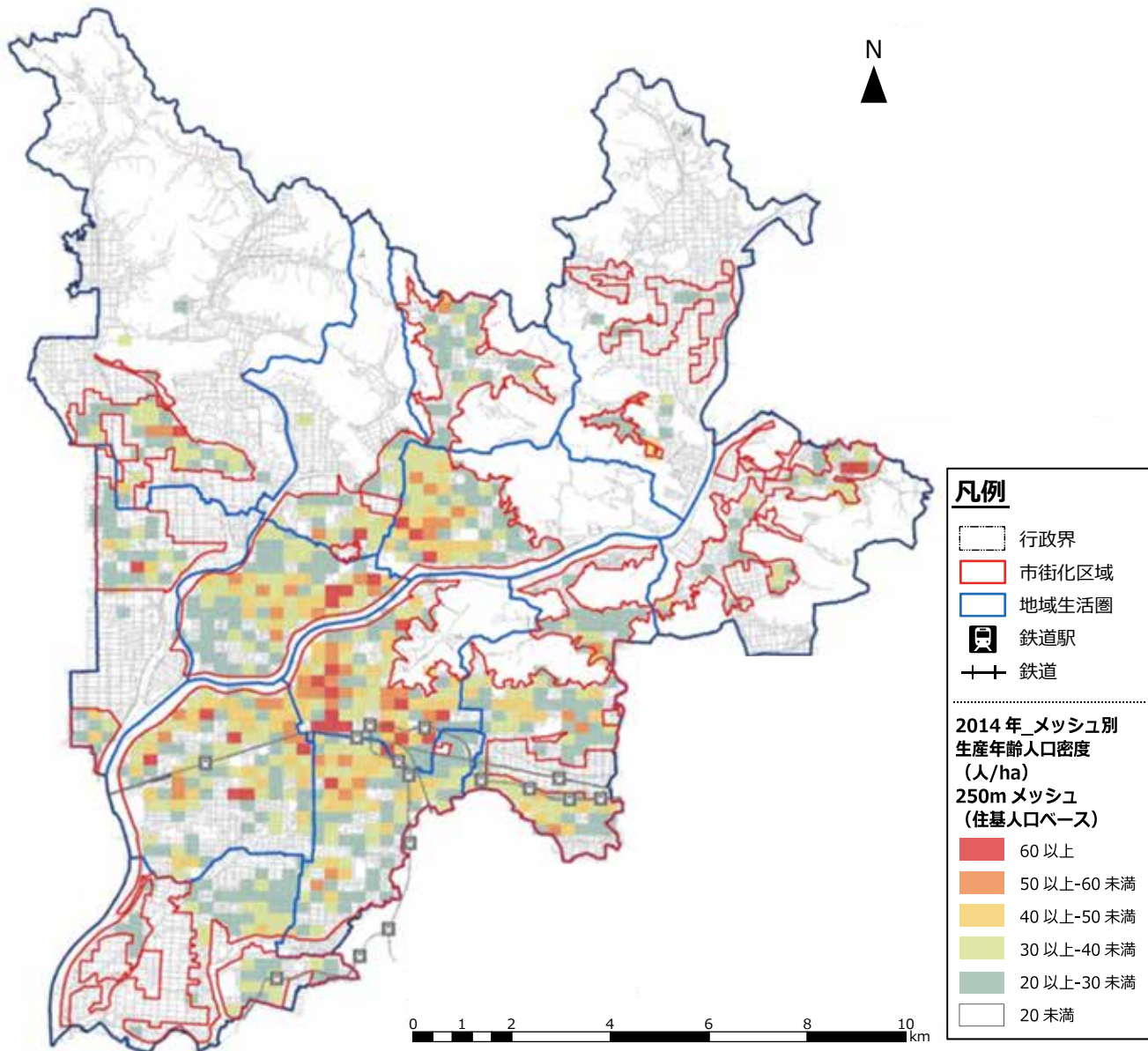
(単位:千人)

地域生活圏	2014年	2040年	増減	地域生活圏	2014年	2040年	増減		
中央部	①	4.8	3.2	-1.6	北東部	①	1.5	1.0	-0.5
	②	5.4	3.3	-2.1		②	2.2	1.3	-0.9
南西部	①	7.6	4.5	-3.1		③	1.9	1.2	-0.7
	②	4.6	2.7	-1.9	④	4.4	2.6	-1.8	
北西部	①	2.2	1.4	-0.8	南東部	①	2.4	1.5	-0.9
	②	2.8	1.4	-1.4		②	6.0	3.5	-2.5
	③	5.4	3.4	-2.0					

■生産年齢(15～64歳)人口の分布状況

生産年齢人口は、中心部での減少が大きく、市全域で見ると社会を支える生産年齢人口は、2014年に比べ約3割減少すると推計されます。

【生産年齢(15～64歳)人口 2014年】

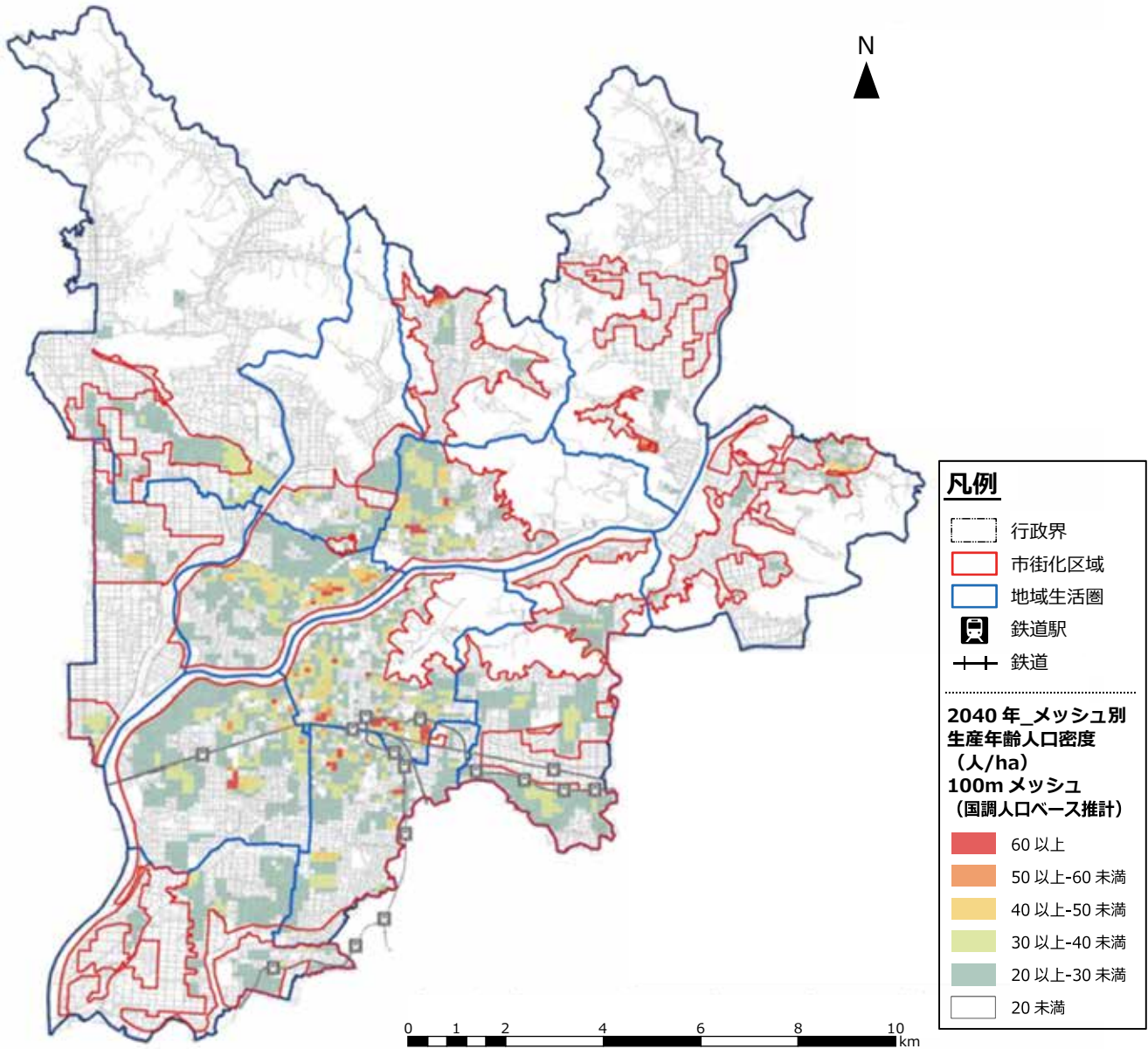


図－生産年齢人口密度 2014

表－生産年齢人口及び生産年齢人口密度

人口(千人)				人口密度(人/ha)			
区域	2014年	2040年	増減	区域	2014年	2040年	増減
市全域	252	184	-68	市全域	12.4	9.0	-3.4
市街化区域	231	167	-64	市街化区域	28.8	20.7	-8.1

【生産年齢（15～64歳）人口 2040年】



図－生産年齢人口密度 2040

表－地域別生産年齢人口(市街化区域内)

(単位：千人)

地域生活圏	2014年	2040年	増減	地域生活圏	2014年	2040年	増減		
中央部	①	29.3	17.5	-11.8	北東部	①	6.6	4.9	-1.7
	②	25.6	17.8	-7.8		②	9.0	7.1	-1.9
南西部	①	33.6	24.0	-9.6		③	8.3	6.4	-1.9
	②	17.8	14.6	-3.2	④	18.9	13.5	-5.4	
北西部	①	9.8	8.3	-1.5	南東部	①	11.0	8.0	-3.0
	②	10.1	7.8	-2.3		②	26.3	19.0	-7.3
	③	24.9	17.7	-7.2					

■ 高齢者(65歳～)人口 の分布状況

高齢者数は、市全域で見ると 2014 年に比べ微増な状況となっておりますが、一部の地域では減少すると推計されます。

【高齢者 (65 歳～) 人口 2014 年】

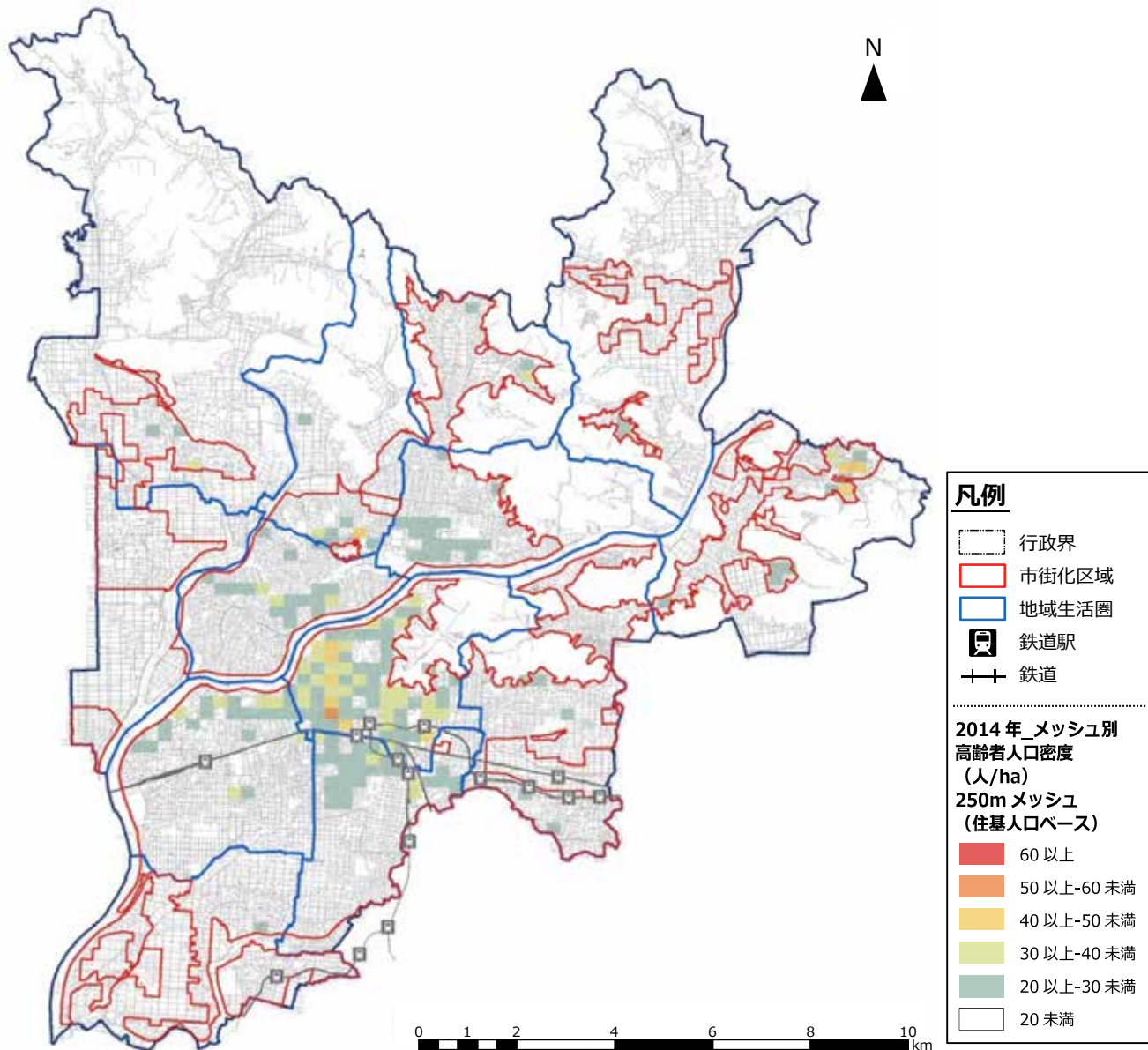


図 - 高齢者者人口 2014

表 - 高齢者人口及び高齢者人口密度

人口(千人)				人口密度(人/ha)			
区域	2014年	2040年	増減	区域	2014年	2040年	増減
市全域	110	119	9	市全域	5.4	5.9	0.5
市街化区域	99	109	10	市街化区域	12.4	13.5	1.1

【高齢者（65歳～）人口 2040年】

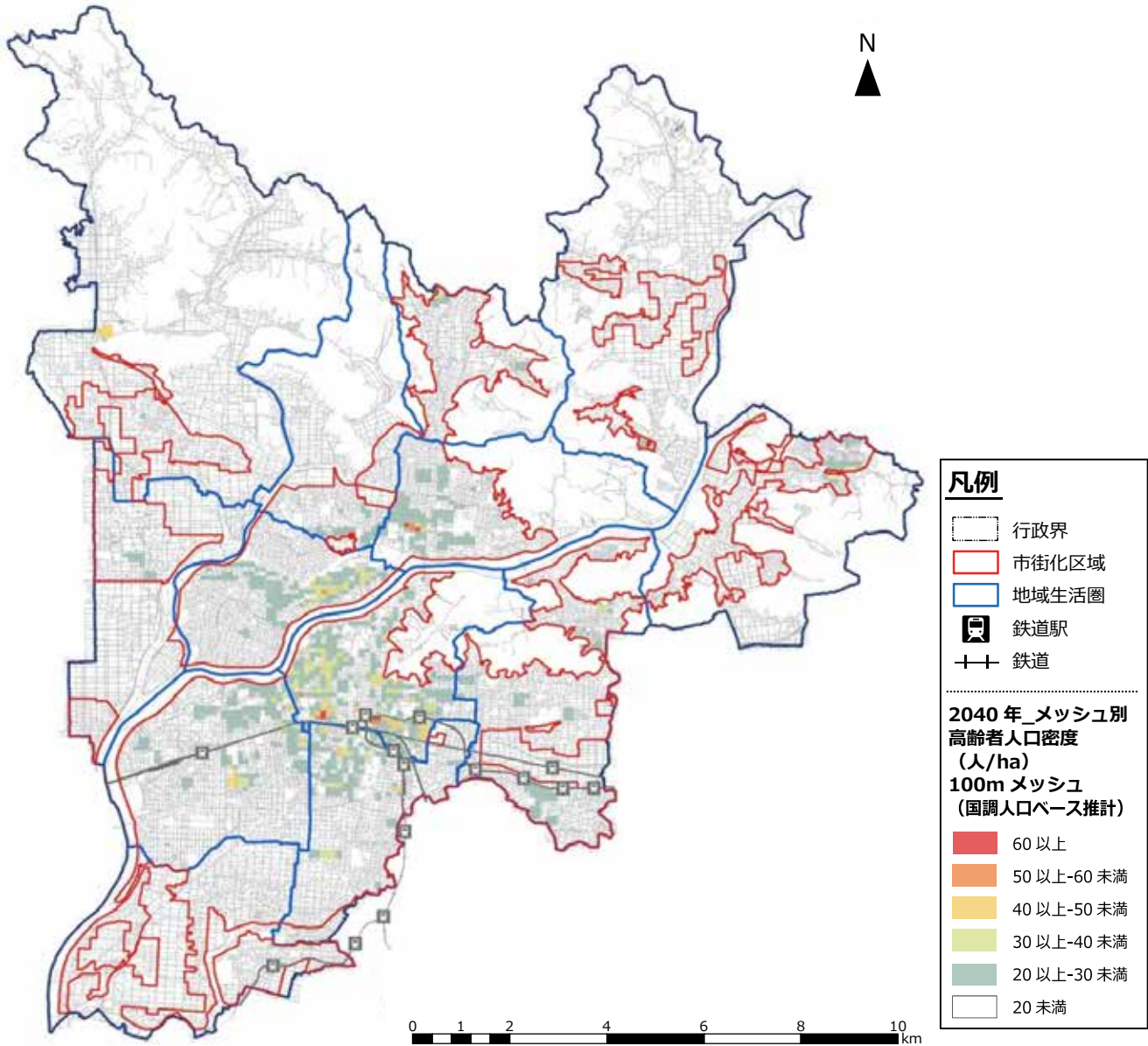


図 - 高齢者人口 2040

表 - 地域別高齢者人口(市街化区域内)

(単位:千人)

地域生活圏	2014年	2040年	増減	地域生活圏	2014年	2040年	増減		
中央部	①	18.0	14.6	-3.4	北東部	①	2.8	2.9	0.1
	②	11.2	12.1	0.9		②	4.3	4.2	-0.1
南西部	①	11.8	15.5	3.7	③	3.7	4.1	0.4	
	②	5.2	8.0	2.8	④	8.1	8.9	0.8	
北西部	①	4.0	4.3	0.3	南東部	①	6.7	5.6	-1.1
	②	3.2	4.4	1.2		②	10.5	12.4	1.9
	③	9.6	11.6	2.0					

(4) 都市機能施設

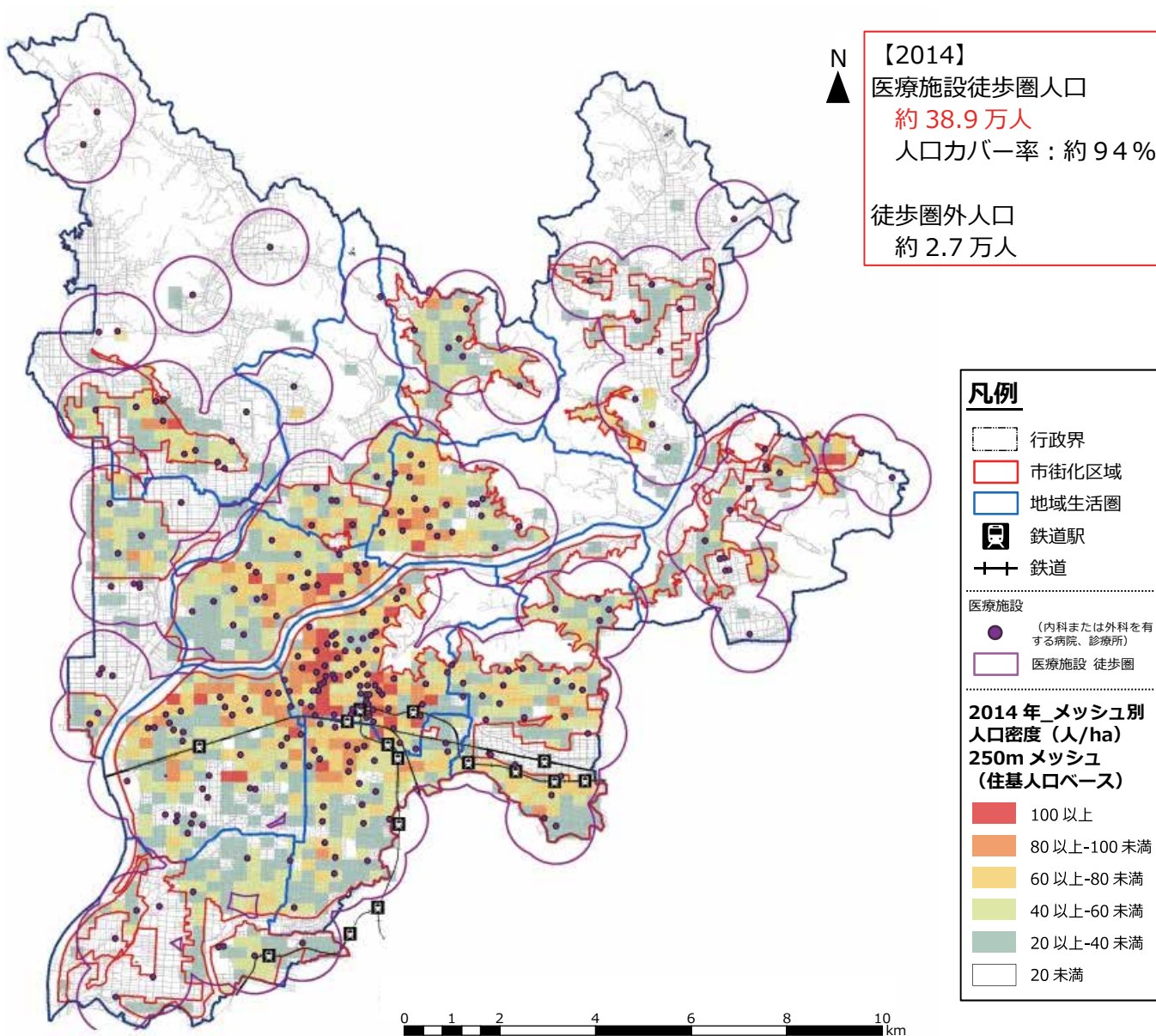
都市機能施設の内、生活サービス施設である医療、福祉、商業、公共交通について立地状況と人口について重ね合せ、各施設の利便性（人口カバー率）を確認しました。

■ 医療施設（内科・外科を有する病院・診療所）の利便性

医療施設である内科又は外科を有する病院・診療所（平成 26 年 10 月の病院・診療所台帳データ）を GIS 上に展開し、その施設を中心として、一般的な徒歩圏である半径 800m の圏域を人口密度に重ね合せたものです。

その結果、市民の 94%にあたる約 38.9 万人が医療施設の徒歩圏内に居住しています。

【医療施設の徒歩圏人口 2014 年】



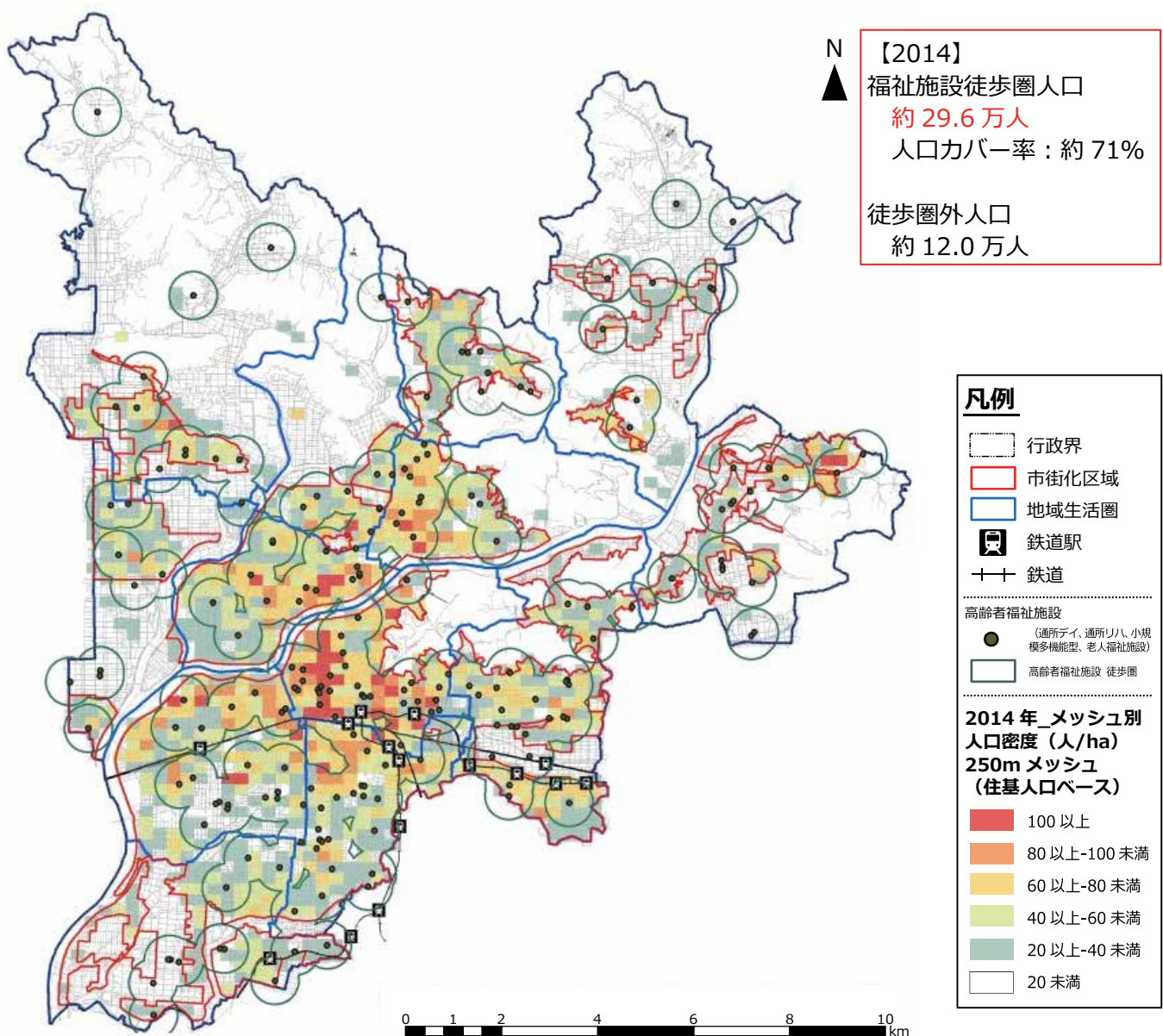
図－医療施設の徒歩圏（800m）カバー状況 2014 年

■ 福祉施設（地域包括支援センター・老人福祉施設・介護保険サービス事務所（通所））の利便性

福祉施設である地域包括支援センター等の通所施設（平成 26 年度の各施設の事業所一覧等データを GIS 上に展開し、その施設を中心として、一般的な高齢者の徒歩圏である半径 500m の圏域を人口密度に重ね合せたものです。

その結果、市民の約 71%にあたる約 29.6 万人が福祉施設の徒歩圏内に居住しています。

【福祉施設の徒歩圏人口 2014 年】



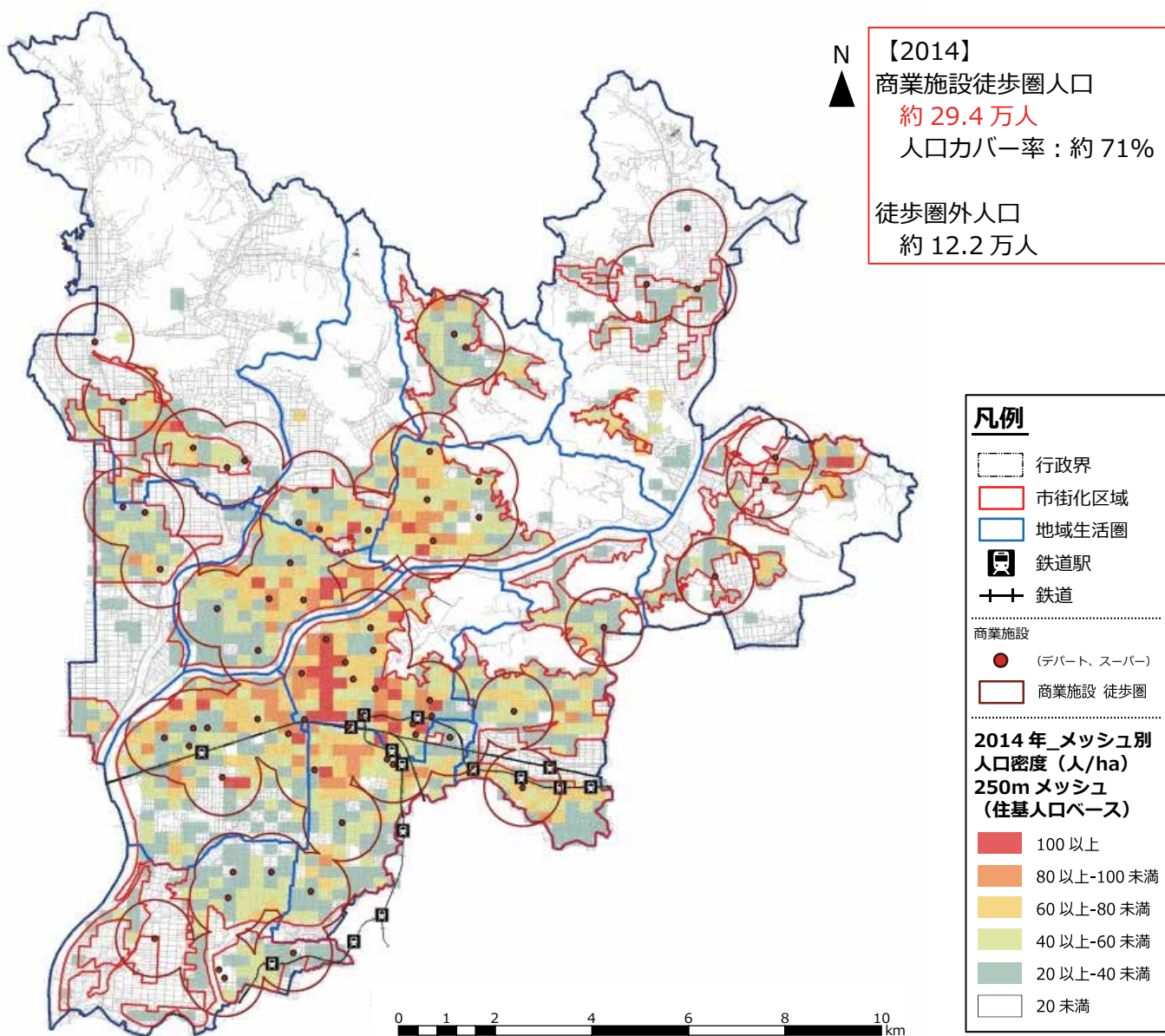
図－福祉施設の徒歩圏（500m）カバー状況 2014 年

■ 商業施設（デパート・スーパー）の利便性

商業施設であるデパートとスーパー（平成 26 年の i タウンページ等の電話帳より把握）を GIS 上に展開し、その施設を中心として、一般的な徒歩圏である半径 800m の圏域を人口密度に重ね合せたものです。

その結果、市民の約 71%にあたる約 29.4 万人が商業施設の徒歩圏内に居住しています。

【商業施設の徒歩圏人口 2014 年】



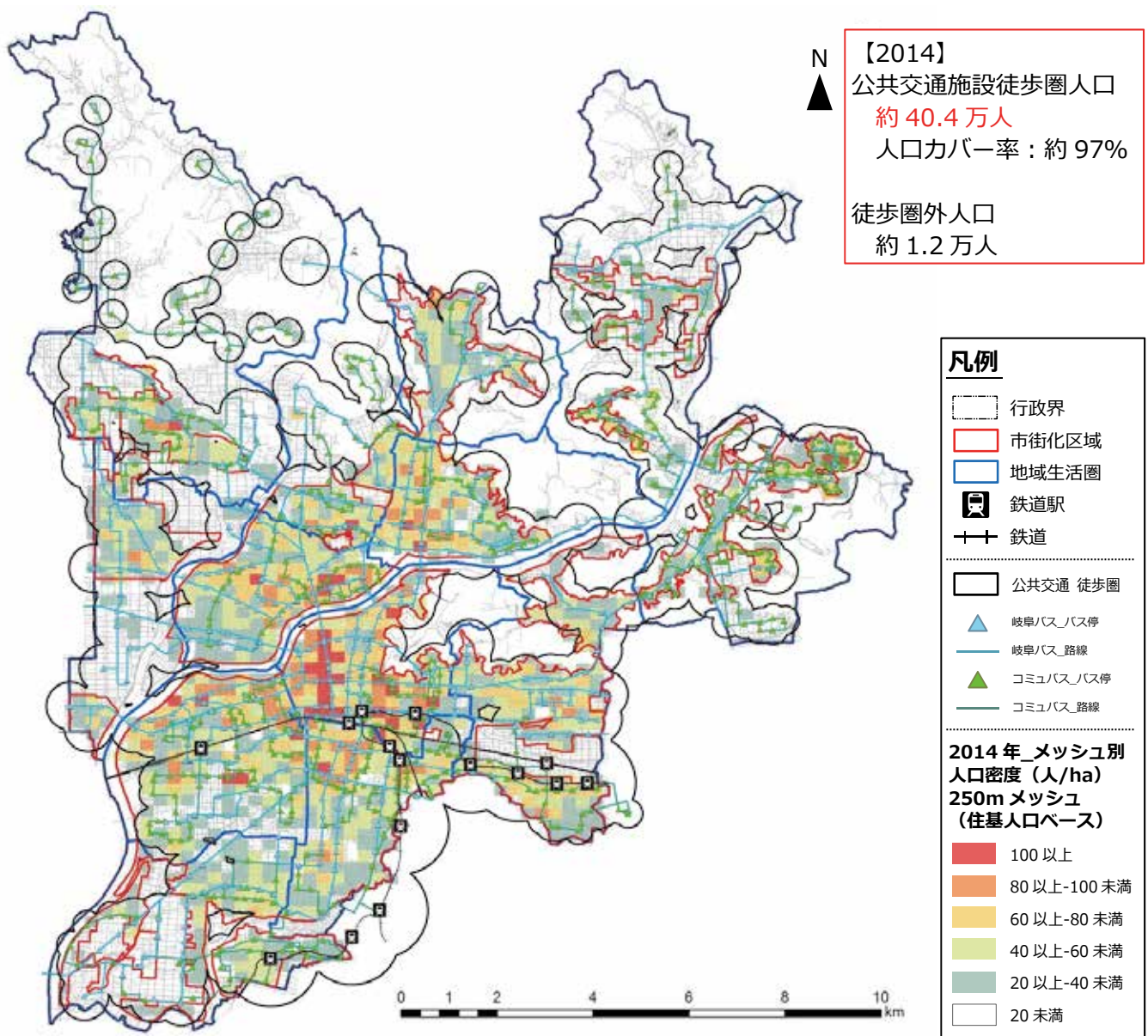
図－商業施設の徒歩圏（800m）カバー状況 2014 年

■公共交通の利便性

公共交通施設である鉄道駅、幹線バス停、支線バス停、コミュニティバス停（平成 26 年 10 月のデータ）を GIS 上に展開し、その施設を中心として、岐阜市地域公共交通網形成計画に示される勢力圏である鉄道駅から半径 1km、バス停から半径 500m、コミュニティバス停から半径 300m の圏域を人口密度に重ね合せたものです。

その結果、市民の約 97%にあたる約 40.4 万人が公共交通施設の徒歩圏内に居住しています。

【公共交通施設徒歩圏人口 2014 年】



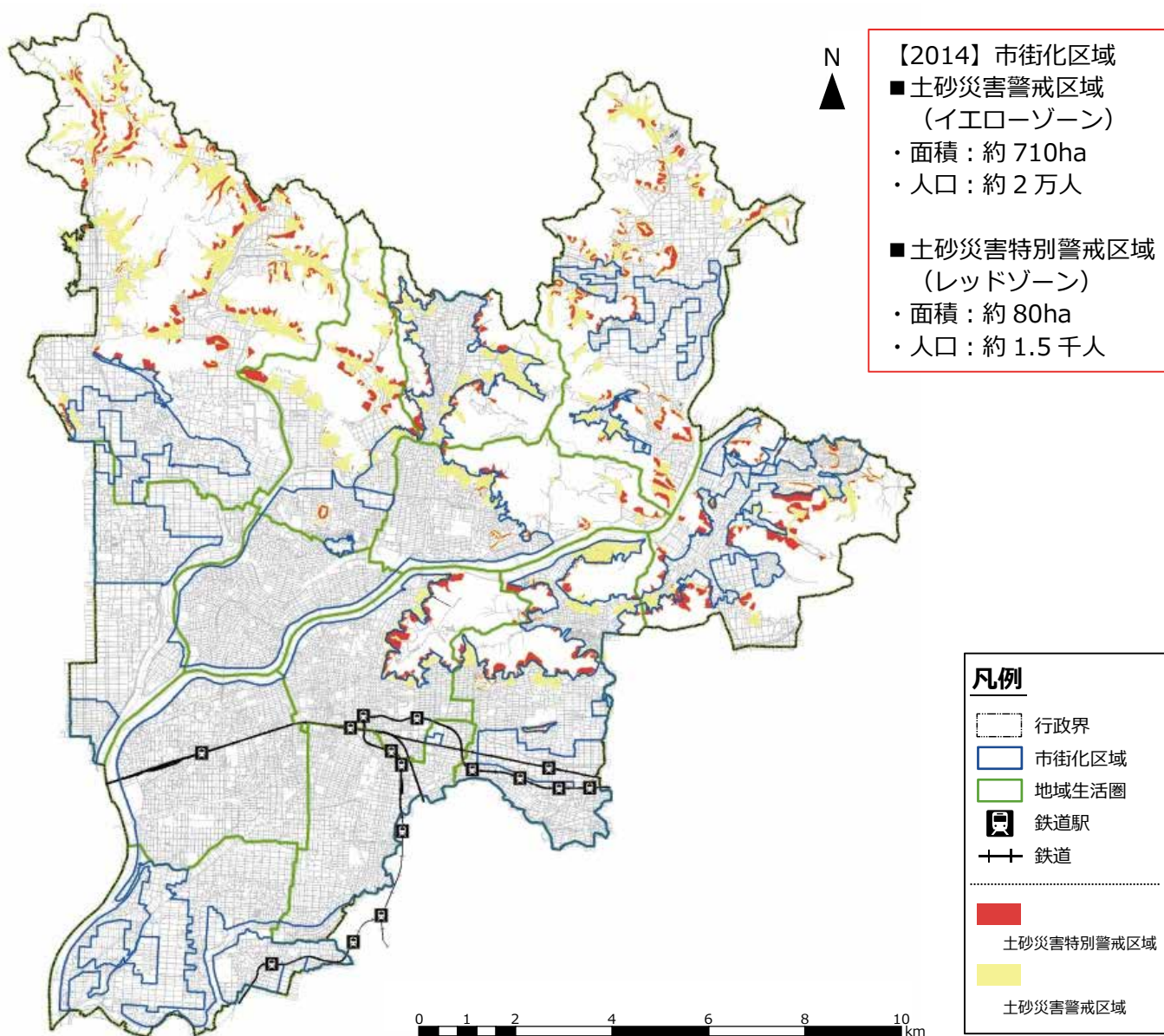
図－公共交通の徒歩圏（鉄道駅 1km、バス停 500m、コミュニティバス停 300m）カバー状況 2014

(5) 災害

■ 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域

土砂災害の危険性の高い区域を見ると、市内の山沿いにおいて、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域が指定されています。

【土砂災害（特別）警戒区域】

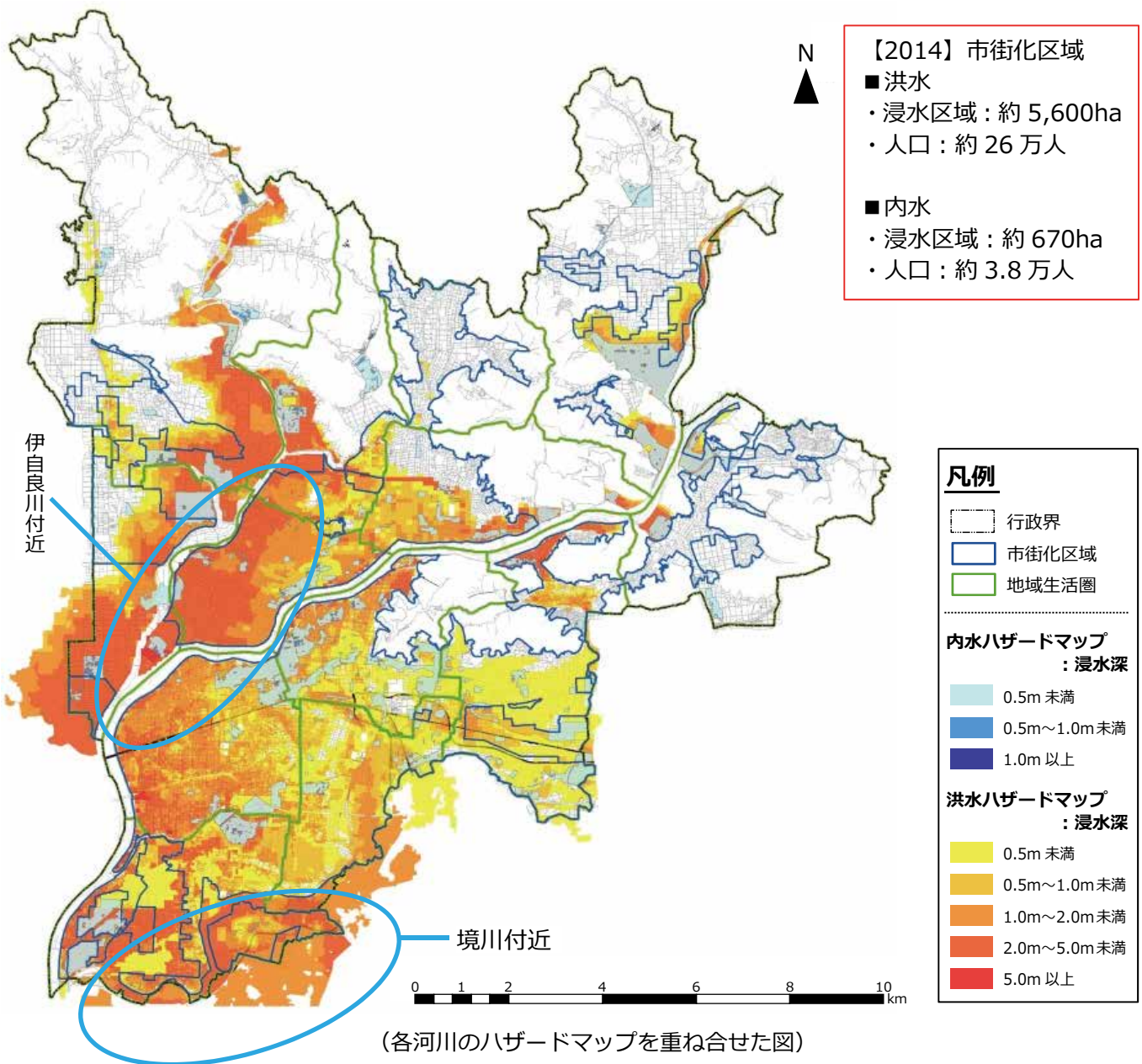


図－土砂災害（特別）警戒区域図

■洪水・内水ハザード

洪水の危険性が高い区域を見ると、伊自良川・境川沿いにおいて、特に危険性の高い区域が広がっています。

【洪水・内水】



図－洪水・内水浸水想定図

2 課題の整理と方向性

現状の人口分布の状況や将来の見通しなど、都市構造上の課題を整理すると本市において、以下のような課題が挙げられます。

- ・人口減少と少子高齢化の進展
- ・生活サービス施設の維持
- ・低密度な市街地形成の進展
- ・公共交通の利便性の確保
- など



関連計画で挙げられている従来の都市構造上の課題が、今後も更に進展するものと考えられます。

【関連計画における課題】

- ・人口減少、少子高齢化による郊外部の衰退
- ・居住人口の減少による中心市街地の空洞化
- ・低密度な市街地拡大による都市経営コストの増大
- ・人口減少や少子高齢化による公共交通利用者の減少
- ・高齢者の買い物や日常の移動手手段の確保
- など



これらの課題に対応するための、目指すべき都市構造の方向性として、バスなどの公共交通と連携した集約型都市構造を構築する

「コンパクトシティ + ネットワーク」 の実現を目指します。

参 考

コンパクトシティ+ネットワークの考え方(出典：国土交通省資料)

